

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産		固 定 負 債	
電気通信事業固定資産		関係会社長期借入金	6,532
有形固定資産		退職給付引当金	125
機械設備	4,346	長期前受金	7,705
土木設備	419	その他の固定負債	754
海底線設備	12,848		
建築物	1,699	固 定 負 債 合 計	15,115
工具、器具及び備品	329		
土地	2,138	流 動 負 債	
建設仮勘定	284	買掛金	113
	252	短期借入金	26,545
		未払金	21,671
有形固定資産合計	22,315	未払費用	644
		未払法人税等	4
無形固定資産		前受り	1,124
ソフトウェア	4,418	預り	7
その他の無形固定資産	132	前受の他の流動負債	91
		その他の流動負債	632
無形固定資産合計	4,550	流 動 負 債 合 計	50,830
		負 債 合 計	65,945
電気通信事業固定資産合計	26,865	純 資 産 の 部	
投資その他の資産		株 主 資 本	
関係会社株式	6,219	資 本 金	100
長期前払費用	704		
前払年金費用	2	資 本 剰 余 金	
海底線使用権	8,767	資本準備金	400
陸揚施設利用権	1,416	その他の資本剰余金	300
その他の投資及びその他の資産	524	資 本 剰 余 金 合 計	700
投資その他の資産合計	17,633		
固 定 資 産 合 計	44,498	利 益 剰 余 金	
		その他利益剰余金	
流 動 資 産		圧縮積立金	519
現金及び預金	2,671	繰越利益剰余金	22,863
売掛金	19,349	利 益 剰 余 金 合 計	23,382
未収金	19,029	株 主 資 本 合 計	24,182
貯蔵品	169		
前渡金	1,647		
前払費用	452	純 資 産 合 計	24,182
立替金	2,218		
その他の流動資産	94	負 債 ・ 純 資 産 合 計	90,127
流 動 資 産 合 計	45,629		
資 産 合 計	90,127		

(注) 従来、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より百万円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

〔2020年4月 1日から
2021年3月31日まで〕

(単位 百万円)

科 目	金 額
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益	
営 業 収 益	46,834
営 業 費 用	
営 施 設 業 保 全 費	23,881
管 理 費	19,592
減 価 償 却 費	55
固 定 資 産 除 却 費	5,266
通 信 設 備 使 用 料	3,986
租 税 課 金	65
其 他	71
	158
	53,074
電 気 通 信 事 業 営 業 損 失	6,241
附 帯 事 業 営 業 損 益	
営 業 収 益	4,199
営 業 費 用	3,429
附 帯 事 業 営 業 利 益	770
営 業 損 失	5,470
営 業 外 収 益	
受 雑 収 入	0
其 他	51
	52
営 業 外 費 用	
支 払 替 利 差 息 損 出	75
其 他	116
	41
	232
経 常 損 失	5,650
税 引 前 当 期 純 損 失	5,650
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8
当 期 純 損 失	5,658

(注) 従来、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

2020年4月 1日から 2021年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	8年～20年
海底線設備	21年
工具、器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、自社採用社員の退職一時金および規約型年金基金にかかる退職給付債務の金額は、簡便法（当事業年度末要支給額）によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等については振当処理の要件をみたすものについては振当処理を適用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

当社の「ネットワーク、ケーブル及びクラウド」事業については継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の要否について検討を行いました。検討の結果、当該事業について割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額30,720百万円を超えると判断されたため、減損損失は計上しておりません。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

「ネットワーク、ケーブル及びクラウド」事業の将来キャッシュ・フローの見積りは、中期事業計画を基礎としており、特にクラウド事業の事業構造転換に伴うコストダウンの計画を主要な仮定として織り込んでいます。

こうした施策の効果の予測は高い不確実性を伴い将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,759百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	131百万円
短期金銭債務	9百万円
3. 附帯事業にかかる固定資産については、少額であるため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	88百万円
営業費用	9百万円
営業取引以外の取引による取引高	6,251百万円
2. 営業外費用のうち、関係会社にかかる費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

支払利息	52百万円
------	-------

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数

普通株式	644,000株
------	----------
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
2020年6月24日の定時株主総会において、当社所有NTT Global Data Centers EMEA S.à r.l.の株式を現物配当することを決議しております。

配当財産の種類	投資有価証券
配当財産の帳簿価額	24,918百万円
1株当たり配当額	38,693円
基準日	—
効力発生日	2020年6月25日

(注)基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。
3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
無配のため、該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券その他有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜把握された時価が責任規程等に基づき報告されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、関係会社長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。

通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位 百万円）

項目	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	2,671	2,671	—
(2) 売掛金	19,349	19,349	—
(3) 未収入金	19,029	19,029	—
(4) 関係会社長期借入金	(6,532)	(6,539)	(7)
(5) 買掛金	(113)	(113)	—
(6) 短期借入金	(26,545)	(26,545)	—
(7) 未払金	(21,671)	(21,671)	—
(8) 未払法人税等	(4)	(4)	—
(9) 預り金	(7)	(7)	—

（※1）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位 百万円）

区分	貸借対照表計上額
時価のない子会社株式	854
時価のない関連会社株式	5,365
合計	6,219

当事業年度中において、時価のない有価証券のうち、減損処理を行ったものはありません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	NTT Ltd.	被所有	持株会社	剰余金の配当(注1)	24,918	—	—
		資金の借入(注2)		12,606	関係会社 長期借入金	6,532	
		利息の支払(注2)		52			—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) NTT Ltd. に対する剰余金の配当としてNTT Global Data Centers EMEA S.à r.l. の株式を現物配当したものであります。

(注2) 親会社からの借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	—	業務委託	NTTグループ会社間取引の資金決済	20,629	未収入金	5,539
				CMSによる借入(注1)	18,866	短期借入金	26,545
				利息の支払(注1)	23	—	—
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	—	業務受委託並びに出向派遣	国際ネットワークサービスの提供(注3)等	30,734	売掛金	3,387
				出向負担金(注4)等	12,273	未払金	2,759
親会社の子会社	NTT EUROPE LTD.	—	業務受委託	国際ネットワークサービスの提供(注3)等	7,845	売掛金	6,233
				回線使用料(注5)等	6,421	未払金	4,483
親会社の子会社	NTT Global Networks Incorporated	—	業務委託	回線使用料(注6)等	10,439	未払金	1,201

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) からの借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には、事業年度中のCMSによる平均残高を記載しております。

(注3) 市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注4) 出向元であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社が当社への出向者に支給した人件費を負担したものであります。

(注5) NTT EUROPE LTD. が回線構築、運用に伴い負担したコストに合理的な利益率を乗じた金額で取引を行っております。

(注6) 市場価格を勘案した金額で取引を行っております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	37,549円96銭
1株当たり当期純損失	8,786円15銭

重要な後発事象に関する注記

(事業譲渡)

NTTグループにおける海外ECL事業の推進体制を見直すことを目的として、当社は当社が営む海外ECL事業をエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社に譲渡しました。

(1) 対象となった事業	海外ECL事業
(2) 譲渡日	2021年4月1日
(3) 譲渡額	5,245百万円（税抜）
(4) 実施した会計処理の概要	共通支配下の取引として処理しています。